The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	高齢者のQOL向上に向けた科学的検討 ： 社会参加及びアドバンス・ケア・プランニングの観点から
Author(s)	大濱, 悦子
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/82123
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　大濱　悦子　）	
論文題名	高齢者のQOL向上に向けた科学的検討 ～社会参加及びアドバンス・ケア・プランニングの観点から～

論文内容の要旨

【背景】我が国では2012年より、住み慣れた地域で高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう地域包括ケアが推進されてきた。本研究では「自分らしい暮らしを送ること」とは、生活の質（以下、QOL）を高めることと同義であるとした。現在のQOLに関連のある社会参加及び、将来のQOL向上に向けた準備であるアドバンス・ケア・プランニング（以下、ACP）に着目した。そこで、地域在住者を対象に社会参加及びACPの観点からQOL向上に向けた科学的検討を進めた。

【研究1】我が国の2つの過疎地域の在住者（40～79歳）4,719名を対象に自記式調査票を用いて、地域活動への態度尺度及び家族・友人との人生の最終段階に関する話し合いの関連要因の検討を行った。質問内容は、基本属性・健康と生活・医療と介護・居住地域の4側面に関連する項目とした。回答が得られた2,466名の平均年齢は64.2歳（SD=10.3）、46.5%（1,146名）が女性であった。単変量解析にて有意な関連がみられた変数間の多重共線性を確認したのち、多変量解析を行った。その結果、社会参加の1つである地域活動に対する「積極性」及び「協同志向性」の関連要因には、ヘルスリテラシーや地域の医療に対する安心感など医療・介護に対する考えがあることが明らかになった。また、ACPの第1ステップである、自分の人生のゴールや価値観・望む医療的処置等についての家族や友人との話し合いの頻度の関連要因には、家族との関係性や地域活動への参加があることが明らかになった。

【研究2】2016年1月1日以降に5カ所の特別養護老人ホームに入居した434名のデータを用いて、体重減少と死亡との関連から人生の最終段階に望む医療的介入や過ごし方に関する話し合いの開始時期について検討した。434名中339名が女性であり、体重という男女で非常に差がある変数を扱うこと及び、体重減少やフレイルなど体格に関する健康状態への影響は女性の方が大きいことから、女性に着目して分析行った。分析方法には、Kaplan-Meierの生存曲線・Cox比例ハザードモデルを用いた。入所後3か月時点の体重が入所時より3%以上10%未満減少している群は、そうでない群よりも生存期間が有意に短く、体重減少のハザード比は1.76(95%CI:1.05-3.00)であった。しかし、85歳以上であることのハザード比が2.39(95%CI:1.24-4.60)であり、3%の体重減少よりも死亡への影響が大きかった。10%以上の体重減少がみられた群の生存期間中央値は884日で、そうでない群と比較して有意に生存期間が短かった。体重減少のハザード比は3.38(95%CI:1.50-7.62)、85歳以上のハザード比は2.48(95%CI:1.29-4.79)であり、10%の体重減少の死亡への影響は年齢のそれよりも大きかった。男性を対象としたサブグループ解析の結果でも同様の傾向がみられた。これらの結果から、入所後3か月時点で10%以上の体重減少が見られた場合には、すぐに話し合いを実施した方が良く、体重減少率が3%以上10%未満かつ85歳以上であれば積極的に開始を検討した方が良いと考えられる。

【まとめ】高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、介護予防に効果があり、社会的役割の獲得にも繋がる社会参加を促進するため、住民のヘルスリテラシーの向上や住民と医療従事者との信頼関係の構築に向けた取り組みが求められている。また、人生の最終段階において、その人が自分らしい暮らしを最期まで続けられるようなケアについては、老年看護の寄与するところが大きいと考えられる。そのため、今後は「自分らしい暮らしを続けることができたこと」を、どのように評価するのかについて検討を深め、そのアウトカムに効果のある看護介入について更なる知見の集積をしていく必要がある。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　　大　濱　悦　子　　）			
論文審査担当者		（職）	氏　　名
	主 査	教　授	竹屋　泰
	副 査	教　授	大野　ゆう子
	副 査	教　授	神出　計
	副 査	教　授	福井　小紀子

論文審査の結果の要旨

我が国では2012年より、住み慣れた地域で高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう地域包括ケアが推進されてきた。しかし、「自分らしい暮らし」を実現させるための具体的な施策については明らかにされておらず、重要な検討事項である。本研究では、社会参加及びアドバンス・ケア・プランニングの観点から検討を行い、地域在住者の居住地域における社会参加の促進には、住民のヘルスリテラシーの向上や、住民と医療従事者の関係構築が重要な要素であることを示した。また、アドバンス・ケア・プランニングについては、家族関係に着目した地域在住者を対象とした介入が必要であることを示した。また、特別養護老人ホームの入居者については、体重減少率と死亡の関連から、人生の最終段階に望む医療的介入や過ごし方に関するアドバンス・ケア・プランニングの開始時期についての示唆を得た。

【背景】我が国では2012年より、住み慣れた地域で高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう地域包括ケアが推進されてきた。本研究では「自分らしい暮らしを送ること」とは、生活の質（以下、QOL）を高めることと同義であるとした。現在のQOLに関連のある社会参加及び、将来のQOL向上に向けた準備であるアドバンス・ケア・プランニング（以下、ACP）に着目した。そこで、地域在住者を対象に社会参加及びACPの観点からQOL向上に向けた科学的検討を進めた。

【研究1】我が国の2つの過疎地域の在住者（40～79歳）4,719名を対象に自記式調査票を用いて、地域活動への態度尺度及び家族・友人との人生の最終段階に関する話し合いの関連要因の検討を行った。質問内容は、基本属性・健康と生活・医療と介護・居住地域の4側面に関連する項目とした。回答が得られた2,466名の平均年齢は64.2歳（SD=10.3）、46.5%（1,146名）が女性であった。単変量解析にて有意な関連がみられた変数間の多重共線性を確認したのち、多変量解析を行った。その結果、社会参加の1つである地域活動に対する「積極性」及び「協同志向性」の関連要因には、ヘルスリテラシーや地域の医療に対する安心感など医療・介護に対する考えがあることが明らかになった。また、ACPの第1ステップである、自分の人生のゴールや価値観・望む医療的処置等についての家族や友人との話し合いの頻度の関連要因には、家族との関係性や地域活動への参加があることが明らかになった。

【研究2】2016年1月1日以降に5カ所の特別養護老人ホームに入居した434名のデータを用いて、体重減少と死亡との関連から人生の最終段階に望む医療的介入や過ごし方に関する話し合いの開始時期について検討した。434名中339名が女性であり、体重という男女で非常に差がある変数を扱うこと及び、体重減少やフレイルなど体格に関する健康状態への影響は女性の方が大きいことから、女性に着目して分析行

った。分析方法には、Kaplan-Meierの生存曲線・Cox比例ハザードモデルを用いた。入所後3か月時点の体重が入所時より3%以上10%未満減少している群は、そうでない群よりも生存期間が有意に短く、体重減少のハザード比は1.76(95%CI:1.05-3.00)であった。しかし、85歳以上であることのハザード比が2.39(95%CI:1.24-4.60)であり、3%の体重減少よりも死亡への影響が大きかった。10%以上の体重減少がみられた群の生存期間中央値は884日で、そうでない群と比較して有意に生存期間が短かった。体重減少のハザード比は3.38(95%CI:1.50-7.62)、85歳以上のハザード比は2.48(95%CI:1.29-4.79)であり、10%の体重減少の死亡への影響は年齢のそれよりも大きかった。男性を対象としたサブグループ解析の結果でも同様の傾向がみられた。これらの結果から、入所後3か月時点で10%以上の体重減少が見られた場合には、すぐに話し合いを実施した方が良く、体重減少率が3%以上10%未満かつ85歳以上であれば積極的に開始を検討した方が良いと考えられる。

【まとめ】高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、介護予防に効果があり、社会的役割の獲得にも繋がる社会参加を促進するため、住民のヘルスリテラシーの向上や住民と医療従事者との信頼関係の構築に向けた取り組みが求められている。また、人生の最終段階において、その人が自分らしい暮らしを最期まで続けられるようなケアについては、老年看護の寄与するところが大きいと考えられる。そのため、今後は「自分らしい暮らしを続けることができたこと」を、どのように評価するのかについて検討を深め、そのアウトカムに効果のある看護介入について更なる知見の集積をしていく必要がある。

以上の研究成果は、人生の最終段階に関する話し合いの促進及び高齢者の自分らしい暮らしを支援するための重要な知見と考えられ、臨床的に非常に意義が大きいと思われる。したがって博士（看護学）の授与に値するものと判断される。